



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 日本ピグメント株式会社
コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 今井 信一

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-6362-8801

平成29年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	42,631	3.9	1,046	265.1	1,089	295.7	691	367.7
28年3月期	41,041	△6.9	286	18.4	275	14.9	147	△32.3

(注)包括利益 29年3月期 833百万円 (—%) 28年3月期 △621百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	44.01	—	6.1	4.0	2.5
28年3月期	9.40	—	1.3	1.0	0.7

(参考)持分法投資損益 29年3月期 79百万円 28年3月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	27,597	12,665	42.5	747.62
28年3月期	26,354	11,922	41.8	700.78

(参考)自己資本 29年3月期 11,741百万円 28年3月期 11,006百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,096	△757	△319	1,713
28年3月期	343	△321	△178	1,746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00	78	53.1	0.7
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00	125	18.2	1.1
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00		17.9	

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金は8円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	3.3	350	△0.1	400	2.9	200	6.4	12.73
通期	43,000	0.9	1,050	0.4	1,100	1.0	700	1.3	445.71

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	15,758,994 株	28年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	29年3月期	54,039 株	28年3月期	53,754 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	15,705,189 株	28年3月期	15,705,901 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,092	4.5	441	—	661	91.3	481	68.6
28年3月期	24,003	△1.3	29	—	345	△0.1	285	△25.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	30.64	—
28年3月期	18.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	19,719	9,573	48.5	609.60
28年3月期	18,538	8,758	47.2	557.69

(参考) 自己資本 29年3月期 9,573百万円 28年3月期 8,758百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,300	1.1	250	2.6	170	△25.1	10.82
通期	25,100	0.0	670	1.3	450	△6.5	286.52

※平成30年3月期の通期の個別業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1000株から100株への変更)を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結および個別業績予想、配当予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 44円57銭
- ・平成30年3月期の個別業績予想(1株当たり当期純利益): 28円65銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 8円00銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策や日銀による追加的な金融政策などの効果によって、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費の持ち直しもあり、緩やかな回復基調が続きました。このようななか当社グループにおいては、国内での販売は、自動車産業向けおよび家電産業向けを中心に堅調に推移し、東南アジア地区は一部では受注が伸び悩んだものの、好調なインドネシアが牽引し全体としては想定を上回りました。

このような結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は 42,631 百万円(前期比 3.9%増)、経常利益は 1,089 百万円(前期比 295.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は 691 百万円(前期比 367.7%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

「日本」

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に底堅く推移致しました。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向けやトイレタリー関連および家電産業向けフィルム等を中心に比較的堅調に推移し、概ね想定どおりとなりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、また、液体分散体が想定以上に堅調であったことから、全体としては想定を上回る結果となりました。この結果、当連結会計年度の売上高は 24,869 百万円(前期比 4.4%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり 625 百万円(前期比 431.7%増)となりました。

「東南アジア」

東南アジアは、タイ、中国向けの受注が伸び悩んだものの、インドネシアにおいては自動車産業向けが車輻のモデルチェンジや新車投入があった影響で受注が増加しました。当連結会計年度の売上高は 17,028 百万円(前期比 5.1%増)、営業利益は 468 百万円(前期比 161.7%増)となりました。

「その他」

その他は、中国での日系自動車関連の受注が伸び悩み、当連結会計年度の売上高は 733 百万円(前期比 28.5%減)、営業損失は 47 百万円(前期営業損失 10 百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は 27,597 百万円と前期末の 26,354 百万円に比べ 1,243 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 14,079 百万円と前期末の 13,264 百万円に比べ 814 百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が 583 百万円、製品が 256 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は 13,518 百万円と前期末の 13,089 百万円に比べ 428 百万円の増加となりました。この主な要因は、投資有価証券が 332 百万円、退職給付に係る資産が 115 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,932 百万円と前期末の 14,432 百万円に比べ 500 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 11,248 百万円と前期末の 10,738 百万円に比べ 510 百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が 416 百万円、未払法人税等が 171 百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定負債は3,683百万円と前期末の3,693百万円に比べ10百万円の減少となりました。この主な要因は繰延税金負債が178百万円増加し、長期借入金が126百万円、退職給付に係る負債が41百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産合計は12,665百万円と前期末の11,922百万円に比べ742百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が612百万円、その他有価証券評価差額金が412百万円それぞれ増加し、為替換算調整勘定が374百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期に比べ32百万円減少し、1,713百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の収入は前期と比べ753百万円増加し、1,096百万円となりました。これは、売上債権の増減及び未払消費税等の増加などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の支出は前期と比べ436百万円増加し、757百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出が905百万円発生したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は319百万円となりました。前期は178百万円の減少でした。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策、日銀の金融政策の継続を背景として緩やかな回復基調にあります。為替相場や原油価格の変動、海外経済の低迷などの下振れリスクが懸念されます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画“Challenge2020”の2年目として自社製品の拡販・採算性の改善などに引き続き注力し、平成30年3月期の見通しは、売上高は43,000百万円、経常利益は1,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,804	2,233,504
受取手形及び売掛金	6,480,018	7,063,031
製品	1,940,913	2,197,622
原材料及び貯蔵品	1,967,548	2,046,830
繰延税金資産	156,265	159,923
その他	454,933	379,096
貸倒引当金	△873	△929
流動資産合計	13,264,610	14,079,080
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,223,558	11,145,054
減価償却累計額	△8,437,312	△8,570,270
建物及び構築物(純額)	2,786,246	2,574,784
機械装置及び運搬具	14,646,023	15,049,643
減価償却累計額	△13,089,104	△13,221,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,556,918	1,827,726
工具、器具及び備品	1,112,203	1,122,285
減価償却累計額	△1,006,871	△999,164
工具、器具及び備品(純額)	105,332	123,120
土地	3,625,999	3,604,184
建設仮勘定	212,053	151,984
有形固定資産合計	8,286,549	8,281,800
無形固定資産		
その他	33,744	63,854
無形固定資産合計	33,744	63,854
投資その他の資産		
投資有価証券	4,249,939	4,582,832
長期貸付金	1,825	420
退職給付に係る資産	-	115,604
繰延税金資産	246,173	241,159
その他	285,572	247,223
貸倒引当金	△13,865	△14,265
投資その他の資産合計	4,769,646	5,172,975
固定資産合計	13,089,940	13,518,630
資産合計	26,354,551	27,597,711

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,563,714	5,980,004
短期借入金	4,082,729	3,896,727
未払法人税等	58,610	229,854
賞与引当金	193,198	178,078
その他	840,166	964,299
流動負債合計	10,738,419	11,248,964
固定負債		
長期借入金	2,490,150	2,363,523
繰延税金負債	677,339	855,824
役員退職慰労引当金	84,791	-
退職給付に係る負債	441,488	400,394
その他	-	63,662
固定負債合計	3,693,769	3,683,404
負債合計	14,432,188	14,932,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,126,158	8,738,836
自己株式	△16,076	△16,150
株主資本合計	10,638,942	11,251,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	956,886	1,369,211
為替換算調整勘定	△239,139	△613,589
退職給付に係る調整累計額	△350,668	△265,786
その他の包括利益累計額合計	367,078	489,834
非支配株主持分	916,341	923,962
純資産合計	11,922,362	12,665,343
負債純資産合計	26,354,551	27,597,711

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	41,041,918	42,631,252
売上原価	37,817,936	38,682,720
売上総利益	3,223,982	3,948,531
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	520,321	552,651
人件費	1,244,500	1,206,355
賞与引当金繰入額	57,015	44,366
退職給付費用	78,575	91,711
役員退職慰労引当金繰入額	19,093	-
租税公課	70,953	82,670
旅費及び交通費	134,888	132,386
研究開発費	229,397	238,397
その他	582,754	553,953
販売費及び一般管理費合計	2,937,500	2,902,493
営業利益	286,481	1,046,038
営業外収益		
受取利息	14,637	7,802
受取配当金	64,308	65,299
持分法による投資利益	-	79,987
受取ロイヤリティー	12,945	14,311
スクラップ売却益	28,126	23,613
受取保険金	37,700	8,029
その他	54,603	36,647
営業外収益合計	212,321	235,691
営業外費用		
支払利息	100,975	97,531
持分法による投資損失	44,126	-
為替差損	29,525	43,895
その他	48,931	51,230
営業外費用合計	223,559	192,657
経常利益	275,243	1,089,071
特別利益		
固定資産売却益	5,108	6,200
投資有価証券売却益	37,773	71,276
特別利益合計	42,882	77,477
特別損失		
固定資産除売却損	1,692	3,932
債務保証損失	-	51,133
その他の投資評価損	-	30,236
その他	-	13,632
特別損失合計	1,692	98,935

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	316,433	1,067,613
法人税、住民税及び事業税	118,316	300,332
法人税等調整額	26,991	18,722
法人税等合計	145,308	319,054
当期純利益	171,125	748,558
非支配株主に帰属する当期純利益	23,346	57,354
親会社株主に帰属する当期純利益	147,779	691,204

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	171,125	748,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,066	412,324
為替換算調整勘定	△366,358	△211,743
退職給付に係る調整額	△215,386	59,209
持分法適用会社に対する持分相当額	△93,012	△174,919
その他の包括利益合計	△792,824	84,869
包括利益	△621,698	833,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△618,700	813,960
非支配株主に係る包括利益	△2,998	19,468

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,104,031	△15,799	10,617,091
当期変動額					
剰余金の配当			△125,651		△125,651
親会社株主に帰属する当期純利益			147,779		147,779
自己株式の取得				△277	△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	22,127	△277	21,850
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,126,158	△16,076	10,638,942

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,074,953	220,757	△162,153	1,133,557	931,339	12,681,988
当期変動額						
剰余金の配当						△125,651
親会社株主に帰属する当期純利益						147,779
自己株式の取得						△277
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118,066	△459,896	△188,515	△766,479	△14,997	△781,476
当期変動額合計	△118,066	△459,896	△188,515	△766,479	△14,997	△759,626
当期末残高	956,886	△239,139	△350,668	367,078	916,341	11,922,362

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,159	1,047,700	8,126,158	△16,076	10,638,942
当期変動額					
剰余金の配当			△78,526		△78,526
親会社株主に帰属する当期純利益			691,204		691,204
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	612,678	△73	612,604
当期末残高	1,481,159	1,047,700	8,738,836	△16,150	11,251,546

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	956,886	△239,139	△350,668	367,078	916,341	11,922,362
当期変動額						
剰余金の配当						△78,526
親会社株主に帰属する当期純利益						691,204
自己株式の取得						△73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	412,324	△374,449	84,881	122,756	7,620	130,376
当期変動額合計	412,324	△374,449	84,881	122,756	7,620	742,980
当期末残高	1,369,211	△613,589	△265,786	489,834	923,962	12,665,343

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	316,433	1,067,613
減価償却費	779,070	779,015
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37	455
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,943	△84,791
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,214	△41,093
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△163,992	△115,604
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,653	△15,120
受取利息及び受取配当金	△78,945	△73,102
支払利息	100,975	97,531
持分法による投資損益 (△は益)	44,126	△79,987
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37,773	△71,276
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5,108	△6,200
有形固定資産除却損	1,530	3,932
その他投資評価損益 (△は益)	-	30,236
受取保険金	△37,700	△8,029
売上債権の増減額 (△は増加)	77,903	△695,691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△288,143	△455,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,380	531,573
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△135,525	46,565
その他	△199,301	273,893
小計	451,470	1,184,278
利息及び配当金の受取額	78,945	73,102
利息の支払額	△102,339	△96,835
保険金の受取額	41,724	8,029
法人税等の支払額	△126,526	△71,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,274	1,096,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△519,700	△564,700
定期預金の払戻による収入	519,700	564,700
有形固定資産の取得による支出	△413,394	△905,436
有形固定資産の売却による収入	29,981	9,291
無形固定資産の取得による支出	△800	△40,932
投資有価証券の取得による支出	△8,730	△9,233
投資有価証券の売却による収入	59,962	2,376
関係会社株式の売却による収入	-	156,263
貸付けによる支出	△1,000	-
貸付金の回収による収入	20	1,405
その他	12,630	28,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△321,330	△757,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	390,727	1,549,784
短期借入金の返済による支出	△270,000	△1,560,525
長期借入れによる収入	1,090,000	990,000
長期借入金の返済による支出	△1,250,975	△1,208,028
自己株式の取得による支出	△277	△73
配当金の支払額	△125,651	△78,526
非支配株主への配当金の支払額	△11,998	△11,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	△178,175	△319,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△179,303	△52,714
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△335,535	△32,299
現金及び現金同等物の期首残高	2,081,639	1,746,104
現金及び現金同等物の期末残高	1,746,104	1,713,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成28年6月29日に開催された定時株主総会において退任取締役および退任監査役に対する退職慰労金の贈呈と併せて、重任となる取締役に対し、本制度廃止の日までの在任期間に対する退職慰労金を打ち切り支給することを決議いたしました。

これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、固定負債「その他」に63,662千円を計上しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に合成樹脂着色及び着色剤の製造販売をしており、国内においては当社が、海外においては東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア)地域をNippon Pigment(S)Pte.Ltd.、Nippon Pigment(M)Sdn Bhd、P.T.Nippisun Indonesiaの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であります。Nippon Pigment(S)Pte.Ltd.が東南アジア地区子会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、合成樹脂着色及び着色剤の製造販売を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「東南アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,814,450	16,200,655	40,015,106	1,026,812	41,041,918	-	41,041,918
セグメント間の内部 売上高又は振替高	189,088	444	189,532	6,833	196,366	△ 196,366	-
計	24,003,539	16,201,100	40,204,639	1,033,646	41,238,285	△ 196,366	41,041,918
セグメント利益又は損失(△)	117,570	179,027	296,597	△ 10,116	286,481	-	286,481

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結損益計算書 計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,869,267	17,028,103	41,897,371	733,881	42,631,252	-	42,631,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,321	-	223,321	11,061	234,383	△ 234,383	-
計	25,092,589	17,028,103	42,120,692	744,942	42,865,635	△ 234,383	42,631,252
セグメント利益又は損失(△)	625,104	468,585	1,093,689	△ 47,650	1,046,038	-	1,046,038

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	700.78円	747.62円
1株当たり当期純利益金額	9.40円	44.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	147,779	691,204
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	147,779	691,204
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,705	15,705

(重要な後発事象)

(株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催予定の第81回定時株主総会に、株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細については、平成29年5月12日公表の「株式併合、単元株式数の変更および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。